

「県民協働による事業改善」 点検結果と対応状況

事業番号	D-4	担当部課名	健康福祉部保健・疾病対策課
------	-----	-------	---------------

事業名	自殺対策推進事業
-----	----------

1. 点検結果集計

(単位:人)

区分	(1)行政が実施する必要「無し」	(2)国・市町村での実施が望ましい	事業規模、内容・方法を見直す必要「有り」			(6)「現行どおり」事業を継続
			(3)事業規模を「拡大(増加)」	(4)事業規模を「縮小(減少)」	(5)事業規模は「現状維持」	
県政モニター		1	2	2	5	1
有識者		1	1		2	1

2. 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【国・市町村での実施が望ましい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村で実施したほうが効果が高い。 ・国の支出金に依存しており、その動向に左右されている仕組みが今一つ理解できない。 <p>【地域やコミュニティの参加や連携の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や地域への支援、自死遺族への支援を厚く。 <p>【事業が目指す方向の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修事業(ゲートキーパー)の参加者の幅を増やす。企業に対する研修も実施。ゲートキーパー研修費(市町村等支援費)を増額すべき。 ・メンタルヘルスや職場でのハラスメントに対する啓発も継続して実施。 <p>【現行どおり事業を継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、市町村と連携し、きめ細かく対応を。すぐに相談できる場所が多く必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・悩みを抱えている人が必要な支援を受けられる体制づくりには、住民に身近な市町村レベルでの自殺対策の充実が不可欠であると考えています。今後とも財政支援や研修等を通じた技術的援助により、地域レベルでの実践的な取組が推進されるよう取り組みます。 ・産業保健分野の関係機関や職能団体と協働して、メンタルヘルス等を含む労働者の健康管理事業との連携により、企業におけるゲートキーパー研修の普及を図ります。 ・自殺対策は、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、国を挙げて取り組むこととされており、その一環として事業費の多くを国が負担しています。地方の財政状況に左右されずに、社会全体として総合的・継続的に事業を実施する必要があることから、今後とも国における十分な予算確保を要望してまいります。
<p>【広報(PR)の工夫、充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発として、地域で配布するお知らせ板にチラシ等を入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の協力を得て、チラシ等の全戸配布・回覧等を行い、相談窓口の周知を図ります。
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活しやすい場所にしていく必要がある。 ・当初予算に事業が組み入れられるよう国に強く要望すべきである。 ・東北中南信のエリア単位での実施が望ましい。県では大きすぎ、市町村では小さすぎる。 ・自殺者数をさらに減らす。 ・単年度で執行できなかった基金は、翌年度には使い切るべきである。(同趣旨1件) ・市町村が計画や取組ができていなければ、指導し、自殺対策が途絶えないようにすべきである。 ・先進事例を学んで具体的にアクションを取るべきである。市町村への働きかけが不足している。県の職員も現場の支援策に参加すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国予算の当初予算への計上については、これまでも機会を捉えて要望してきたところですが、平成27年度予算については、当初予算概算要求に反映されています。 ・自殺対策については、悩みを抱えている方に身近な地域で実施されることが重要と考えていますが、一方で窓口が身近すぎると相談しにくいという声があることも承知しています。このため、県内10圏域において、保健福祉事務所が相談窓口の開設や研修会の開催を行っています。 ・さらなる自殺者の減少を図るため、今後とも有識者のご提言や他県の先進事例など効果的な取組を参考にしつつ、より効果的な対策を実施してまいります。 ・基金の管理については、原資となる国交付金の年度ごとの交付額にほぼ見合う額の事業費を執行しています。 ・取組ができていない市町村に対しては、自殺対策施策の企画立案の参考になるよう、また、より効果的な対策が実施できるよう、研修会を通じ技術支援をしています。自殺対策が途切れることのないよう、今後も技術支援を継続していきます。

3. 平成27年度当初予算要求での対応

○悩みを抱えている方に対する直接的な支援を強化するため、より効果的とされる相談事業、人材養成事業、市町村等支援事業の充実を図ります。

(単位:千円)

	H27当初要求額	H26当初予算額	増減(H27-H26)
事業費(A)	74,915	29,301	45,614
うち一般財源	320	438	△ 118
概算人件費(B)	8,258	8,258	0
概算事業費(A+B)	83,173	37,559	45,614

[増減内容]
 ・相談会回数の増 8,428千円
 ・研修会回数の増 963千円
 ・市町村等支援事業の増 36,700千円
 ・啓発物作成費の減 △477千円